

1 月度の市場動向について

長期投資家の皆さまへ

コロナ禍で上昇基調を辿って来た世界の株式市場は、2022 年に入り俄かにトレンドが変わりました。とりわけ米国でのインフレ高進が、米国の金融政策転換スピードを市場の想定外に早める要因に作用していることで、下落相場が惹起されました。おまけにウクライナ情勢の緊迫化は資源価格の高騰をもたらす新たなリスク事象で、コストプッシュ型インフレの色彩が強まって行けば、インフレ状況は長期化する可能性が高まって、实体经济の成長鈍化に連なる株式市場の調整局面を長引かせることになるかもしれません。

コロナ禍で際立って大きく上昇した米国株式市場は、相対的に際立って割高な水準にあったため、調整局面では修正的に下落幅が大きくなることもマーケットの作用です。特に低金利を前提に極端に長期的な成長まで織り込んで値付けされていたハイテク系株式は、金利上昇がネガティブな影響となり、より大きな価格調整を強いられることになりがちです。

「セゾン号」の運用は、短期的な価格モメンタム（勢い）を追いかける手法とは埒外で、時の試練を経た王道の長期投資です。足元の市場環境は大きな振れ幅で揺れ動いていますが、实体经济の長期的な成長軌道とは無論別次元の短期的事象で、私たち長期投資家はこんな時期こそ自らの視線をずっと先の将来に据えて、自若の姿勢で悠然と進んでまいりましょう！

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、昨年 12 月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨で、早期の政策金利の引き上げや量的緩和策の縮小に前向きな姿勢が示されたことを受けて、低金利により株価が下支えされていたハイテク株を中心に下落しました。石油輸出機構（OPEC）加盟国と非加盟の主要産油国で構成する「OPEC プラス」で、2 月も現行のペースでの増産を維持することが決定されたことを受けて、産油国が石油需要回復は底堅いと認識しているとの見方が広がり、原油価格とエネルギーセクターは上昇しました。

中盤、米国の金融引き締めへの警戒が和らいで上昇する局面はあったものの、終盤にかけて、ウクライナ情勢を巡る緊張が高まるなかで、米動画配信サービス大手ネットフリックスが発表した有料契約者の伸びが市場予想を大幅に下回ったほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）の開催を控えて米国で金融引き締め加速への警戒が一段と高まり、ハイテク株などを中心に下落しました。

終盤、パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長が FOMC 後の会見で、政策金利の引き上げペースの加速の可能性を排除しなかったことを受けて下落する局面はありましたが、その後は落ち着きを取り戻して反発しました。

1 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	88.15	+17.21%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1796.4	-1.89%

世界銀行は、新型コロナウイルスの感染再拡大や各国の政策支援の縮小、商品供給を巡る混乱の長期化などを背景に、2022 年の世界経済成長率見通しを +4.1%と、昨年 6 月時点の +4.3%から下方修正しました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

1 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、昨年 12 月に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨で、早期の政策金利の引き上げや量的緩和策の縮小に前向きな姿勢が示されたことを受けて、低金利により株価が下支えされていたハイテク株を中心に下落しました。

中盤、パウエル連邦準備理事会（FRB）議長の議会証言が、金融引き締めの前倒しを示唆するものではなかったことから、反発する局面もありましたが昨年 12 月の小売売上高の前月比の伸びが大きく減少したことを受けて下落しました。

終盤にかけて、決算発表で銀行大手ゴールドマン・サックスのトレーディング収益の伸びが市場予想を下回ったほか、動画配信サービス大手ネットフリックスの有料契約者数の伸びが市場予想を大幅に下回ったほか、FOMC を控えて金融引き締めの加速への警戒が一段と高まり、ハイテク株などを中心に下落基調が継続しました。

終盤、パウエル FRB 議長が FOMC 後の会見で、政策金利の引き上げペースの加速の可能性を排除しなかったことを受けて、金融引き締めへの警戒が高まったほか、半導体大手インテルが発表した 1-3 月期の利益見通しが市場予想を下回ったことを受けて半導体関連株が売られ、下落する局面はありましたが、その後は落ち着きを取り戻して反発しました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	35131.86	-3.32%
S&P500（米ドル）	4515.55	-5.26%
ナスダック総合指数（米ドル）	14239.88	-8.98%

12 月の新築住宅販売件数は、9 か月ぶりの高水準となりましたが、販売価格の中央値は前月から低下し、6 か月ぶりの低水準となりました。

欧州株式

欧州の株式市場は、英国を除いて下落しました。

序盤から中盤にかけて、石油輸出国機構（OPEC）加盟国と非加盟の主要産油国で構成する「OPEC プラス」で、2 月も現行のペースでの増産維持が決定されたことを好感し、エネルギーセクターを中心に上昇する局面はあったものの、昨年 12 月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨で、従来の想定よりも早期の政策金利の引き上げや量的緩和策の縮小に前向きな姿勢が示されたことを受けて下落しました。

中盤、欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁が講演で、インフレを目標の 2% に抑えるために、必要なあらゆる手段を講じる用意があると述べたことを受けて、政策金利の引き上げへの警戒が高まって軟調に推移しました。

終盤にかけて、昨年 12 月の ECB 理事会の議事要旨で、一部の政策当局者が物価上昇リスクを懸念していることが確認されたほか、ウクライナ情勢を巡る緊張が高まるなかで、昨年 12 月の英小売売上高の伸びが予想以上に大きく低下したことなどから、先行きへの不透明感が高まって下落しました。

終盤、北大西洋条約機構（NATO）が、ウクライナ地域周辺に艦船や戦闘機を追加で派遣すると発表し、緊張が高まり下落する局面はありましたが、その後は落ち着きを取り戻して反発しました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	15471.20	-2.60%
仏 CAC 指数（ユーロ）	6999.20	-2.15%
英 FT100 指数（英ポンド）	7464.37	+1.08%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	12226.70	-5.04%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	156.43	-3.24%

1 月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）は、製造業が 5 か月ぶりの高水準となった一方で、新型コロナウイルスのオミクロン株感染拡大を抑制するための制限措置の影響で、サービス業が 9 か月ぶりの低水準となりました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

1 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、昨年 12 月に開催された米連邦公開市場委員会 (FOMC) の議事要旨で、早期の政策金利の引き上げや量的緩和策の縮小に前向きな姿勢が示されたほか、国内での新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、沖縄県などでまん延防止等重点措置が適用され、経済への影響に対する懸念が強まったものの、米国の長期金利上昇を背景に対ドルで円安となったことを受けて、業績拡大期待が高まった自動車関連株などが買われ上昇しました。

中盤、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大を受けて、東京都で感染状況の警戒レベルが引き上げられ、経済の先行きへの懸念が強まったほか、米国の金融引き締めへの警戒が和らいだことを背景に対ドルで円高となったことを受けて下落しました。

終盤にかけて、FOMC を控えて米国での金融引き締めへの警戒が一段と高まり、米国市場でハイテク株などを中心に下落した流れを引き継いだほか、米マイクロソフトがゲームソフト会社アクティビジョン・ブリザードを買収すると発表し、ゲーム機で競合するソニーが売られ、続落しました。

終盤、北大西洋条約機構 (NATO) が、ウクライナ情勢を巡る緊張が高まったほか、米国で金融政策の引き締めペースの加速への警戒が高まって下落する局面はありましたが、その後は落ち着きを取り戻して反発しました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数 (円)	27001.98	-6.22%
TOPIX[東証株価指数]	1895.93	-4.84%
MSCI Japan 指数 (円)	1170.11	-5.02%

日銀は金融政策決定会合で、資源価格の上昇などの影響により企業が値上げに踏み切る事例が増えてきたことを受けて、2022 年度の物価上昇率見通しを従来の 0.9% から 1.1% へと引き上げました。

太平洋株式 (日本を除く)

太平洋地域 (日本を除く) の株式市場は、香港を除いて下落しました。

序盤から中盤にかけて、昨年 12 月に開催された米連邦公開市場委員会 (FOMC) の議事要旨で、早期の政策金利の引き上げや量的緩和策の縮小に前向きな姿勢が示されたことを受けて、下落しました。一方、石油輸出国機構 (OPEC) 加盟国と非加盟の主要産油国で構成する「OPEC プラス」で、2 月も現行のペースでの増産を維持することが決定され、産油国が石油需要回復は底堅いと認識しているとの見方が広がり、エネルギーセクターは上昇しました。

中盤、パウエル米連邦準備理事会 (FRB) 議長の議会証言が金融引き締めの前倒しを示唆するものではなかったことを受けて、米国の金融引き締めへの警戒が和らいで上昇しました。

終盤にかけて、中国人民銀行 (中央銀行) が、貸出金利の指標となる 1 年物の最優遇貸出金利 (LPR) を 2 か月連続で引き下げたことが好感されて香港が上昇したものの、FOMC を控えて米国での金融引き締めへの警戒が一段と高まり、下落しました。環境面の懸念を理由にセルビア政府が英豪系資源大手のリオ・ティントへのリチウム開発許可を取り消したこともマイナス要因となりました。

終盤、米国で金融政策の引き締めペースの加速への警戒が高まって下落しました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数 (米ドル)	1371.56	-5.60%
S&P/ASX200 指数 (豪ドル)	6971.632	-6.35%
香港ハンセン指数 (香港ドル)	23802.26	+1.73%
シンガポール ST 指数 (シンガポールドル)	3249.59	+4.03%

オーストラリアの 12 月雇用統計では、就業者数が市場予想を上回って増加し、失業率は 4.2% と 2008 年以来の水準に改善しました。新型コロナウイルス感染拡大による影響に懸念はあるものの、底堅い労働力需要が示されました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

1 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、ブラジルと南アフリカを除いて下落しました。

序盤から中盤にかけて、北京冬季五輪の開催を 2 月に控える中国で、西安などの一部地域での新型コロナウイルスの感染拡大に伴う都市封鎖（ロックダウン）が行われ、経済への影響が懸念されたほか、昨年 12 月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨で、早期の政策金利の引き上げや量的緩和策の縮小に前向きな姿勢が示されたことを受けて、下落しました。

中盤、米国の金融引き締めへの警戒が和らぐなかで、原油価格の上昇を受けて資源関連株が上昇したことに加えて、中国で昨年 12 月の消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を下回ったことを受けて、金融緩和への期待が高まったことを受けて上昇しました。

終盤にかけて、ウクライナを巡る米国とロシアの協議が平行線をたどり、ロシアによるウクライナ再侵攻への懸念が強まったことなどを受けて、ウクライナ情勢を巡る緊張が高まったほか、FOMC を控えて米国での金融引き締めへの警戒が一段と高まり、下落しました。一方、ブラジルは、10 月の大統領選候補者のルラ元大統領が、穏健派のアルキミン元サンパウロ州知事を副大統領候補として起用すると発言したことが好感されて上昇したほか、中国が、中国人民銀行（中央銀行）が、貸出金利の指標となる 1 年物の最優遇貸出金利（LPR）を 2 か月連続で引き下げたことが好感され、不動産セクターを中心に上昇しました。

終盤、ウクライナ情勢を巡る緊張が高まるなか、国際通貨基金（IMF）が発表した最新の世界経済見通しで、中国などの 2022 年の経済成長見通しが引き下げられたほか、米国で金融政策の引き締めペースの加速への警戒が高まって下落しました。

ブラジルは、大統領選を巡る世論調査で、ルラ元大統領が支持率でボルソナロ大統領を引き離していると報道されたことを受けて、経済の立て直しへの期待が高まり上昇しました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1208.23	-1.93%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルリアル）	112143.5	+6.98%
中国上海総合指数（中国元）	3361.440	-7.65%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2663.34	-10.56%
台湾加権指数（台湾ドル）	17674.40	-2.99%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1435.23	-10.06%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	58014.17	-0.41%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	74304.56	+0.81%

中国の 10-12 月期 GDP は、中国政府が新型コロナウイルスの感染を徹底して封じ込める「ゼロ・コロナ」政策を続けるなかで、新型コロナウイルスの感染が確認された地域で厳しい行動制限措置が実施された影響で個人消費が落ち込んだことや、政府の規制強化の影響で不動産投資が落ち込んだことなどにより、前年同期比で+4.0%と 1 年半ぶりの低い伸びとなりました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

1 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

債券市場は、下落しました（金利は上昇）。ウクライナ情勢を巡る緊張が高まり安全資産としての需要が高まってユーロ圏の国債が上昇する局面はあったものの、エネルギー価格の上昇を背景に一段の物価上昇懸念が強まったほか、米国で、金融引き締め観測が一段と高まり下落しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤から中盤にかけて、昨年 12 月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨で、早期の利上げや量的緩和策の縮小に前向きな姿勢が示されたことを受けて下落しました。

中盤、パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長の議会証言が金融引き締めの前倒しを示唆するものではなかったことから、底堅く推移しました。

終盤にかけて、FOMC を控えて金融引き締めへの警戒が一段と高まり軟調に推移する局面はあったものの、新規失業保険申請件数が市場予想を上回って増加したことに加えて、昨年 12 月の中古住宅販売件数が前月から減少するなど軟調な経済指標が発表されたほか、ウクライナ情勢を巡る緊張が高まり、安全資産としての需要が高まって上昇しました。

終盤、パウエル FRB 議長が FOMC 後の会見で、政策金利の引き上げペースの加速の可能性を排除しなかったことを受けて、金融引き締めへの警戒が高まり下落する局面はありましたが、その後は落ち着きを取り戻して反発しました。

1 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	1.7767%付近	+0.267%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤から中盤にかけて、昨年 12 月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨で、早期の利上げや量的緩和策の縮小に前向きな姿勢が示されたことを受けて米国の債券市場が下落するなかで、下落しました。

中盤、米国で金融緩和引き締めへの警戒が和らいで上昇する局面はあったものの、欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁が講演で、インフレを目標の 2%に抑えるために必要なあらゆる手段を講じる用意があると述べたことを受けて、政策金利の引き上げへの警戒が高まり軟調に推移しました。

終盤にかけて、昨年 12 月の ECB 理事会の議事要旨で、一部の政策当局者が物価上昇リスクを懸念していることが確認されたものの、ウクライナを巡る米国とロシアの協議が平行線をたどり、ロシアによるウクライナ再侵攻への懸念が強まったことなどを受けて、ウクライナ情勢を巡る緊張が高まり上昇しました。

終盤、エネルギー価格の上昇などを背景に物価上昇への警戒が高まり下落しました。

1 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.011%付近	+0.188%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

国内での新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大による経済への影響が懸念されて、底堅く推移する局面はあったものの、資源価格の上昇などを受けて、物価の上昇が確認されたことや日銀が金融緩和策を縮小方向で見直す可能性が意識されたことを背景に下落しました。

1 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.178%付近	+0.107%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

1 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

米国で金融引き締め観測が一段と高まったことを受けてドルが上昇し、ウクライナ情勢を巡る緊張が高まったことなどを背景にユーロが下落しました。円は、リスク回避の姿勢が強まったことなどを受けて上昇しました。

ドル・円

円はドルに対してほぼ変わらずとなりました。

序盤、昨年 12 月に開催された米連邦公開市場委員会 (FOMC) の議事要旨で、早期の利上げや量的緩和策の縮小に前向きな姿勢が示されたことを受けてドルが上昇し、円安ドル高の展開となりましたが、中盤にかけては株式市場が下落し、リスク回避の動きが強まって円が上昇して円高ドル安に転じました。

中盤、パウエル米連邦準備理事会 (FRB) 議長の前倒しを示唆するものではなかったことを受けてドルが下落する一方で、日本でも物価が上昇し始めていることを背景に日本銀行が政策金利の引き上げ開始の可能性について議論をしているとの報道を受けて円が上昇し、円高ドル安となりました。

終盤にかけて、ウクライナ情勢を巡る緊張が高まって円が上昇し、一段と円高ドル安となる局面はありましたが、その後は、パウエル FRB 議長が FOMC 後の会見で、政策金利の引き上げペースの加速の可能性を排除しなかったことを受けてドルが上昇し、円安ドル高となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して上昇し、円高ユーロ安となりました。

序盤から中盤にかけて、昨年 12 月に開催された米連邦公開市場委員会 (FOMC) の議事要旨で、早期の利上げや量的緩和策の縮小に前向きな姿勢が示されたことを背景に、米国との金利差拡大観測が高まった円が下落する一方、金融引き締めへの警戒が強まるなかでユーロが底堅く推移し、円安ユーロ高となりました。

中盤、欧州中央銀行 (ECB) のラガルド総裁が講演で、インフレを目標の 2% に抑えるために必要なあらゆる手段を講じる用意があると述べたことを受けて、政策金利の引き上げへの警戒が高まりユーロは堅調な展開となったものの、日本でも物価が上昇し始めていることを背景に日本銀行が政策金利の引き上げ開始の可能性について議論をしているとの報道を受けて円が上昇し、円高ユーロ安となりました。

終盤にかけてウクライナ情勢を巡る緊張が高まるなかで、ロシアから供給される天然ガスへの依存度が高い欧州経済の先行きに対する懸念が高まってユーロが下落する一方で円が上昇し、円高ユーロ安となりました。

終盤、北大西洋条約機構 (NATO) が、ウクライナ地域周辺に艦船や戦闘機を追加で派遣すると発表し、緊張が高まってユーロが下落し、円高ユーロ安の展開が継続しました。

1 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	115.11	+0.03% (円安)
円／ユーロ	129.33	-1.20% (円高)
ユーロ／ドル	1.1235	-1.19% (ユーロ安)

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目録見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況 (2022 年 1 月 31 日現在)

今月のマーケット

【株式市場】米国で金融引き締め観測が一段と強まるなかで、先行きに対する不透明感が広がったことを受けて下落

米国で物価上昇が長期化していることを受けて金融引き締め観測が一段と強まり、株式市場からの資金流出への警戒が高まるとともに景気の減速や企業収益の低下への懸念が高まったほか、ウクライナ情勢が緊迫化したことを受けて先行きへの不透明感が広がったことを受けて下落しました。

【為替市場】金融引き締め観測が強まったドルが上昇し、ユーロが軟調。円は上昇し、対ドルでほぼ変わらず、対ユーロで円高

政策金利の早期引き上げ観測や量的緩和策の早期縮小観測が強まったことを背景にドルが上昇し、ウクライナ情勢の緊迫化などを背景にユーロが軟調に推移しました。円は、金融緩和策が縮小方向で見直される可能性が意識されたほか、リスク回避の動きが強まったことを受けて上昇しました。

今月の投資スタンス

今月は、積立などのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、FSSA アジア・フォーカス・ファンド、コムジェスト日本株式ファンド、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株集中投資ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末とほぼ変わらず、月末時点で約 1.9%です。

ファンドマネジャーからの一言

長い期間で見ると、株式投資におけるリターンの源泉は、投資対象の価値と購入価格の差であり、リターンを得るためには、価値に対して割安な価格で購入することが不可欠だと認識しています。

市場には多くの市場参加者の知見が反映されているので、市場で認識されていない投資機会を見極めて、市場の平均を上回る成果を生み出すことは簡単ではありませんが、市場は行き過ぎることがあるため、多数派に合わせて行動することが時に危険を伴うことを認識することが大事だと考えています。その認識のもとで、価格の動きではなく価値と価格の差に焦点を当てることにより、特に多くの市場参加者がリスクを積極的に受け入れる局面において割高な価格で購入することを避け、長期的な資産の成長に資することができると考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

マルチマネージャー運用部長 瀬下 哲雄

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 1 月度運用レポート

 販売用資料
 2022.2.3

I : ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2022 年 1 月 31 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

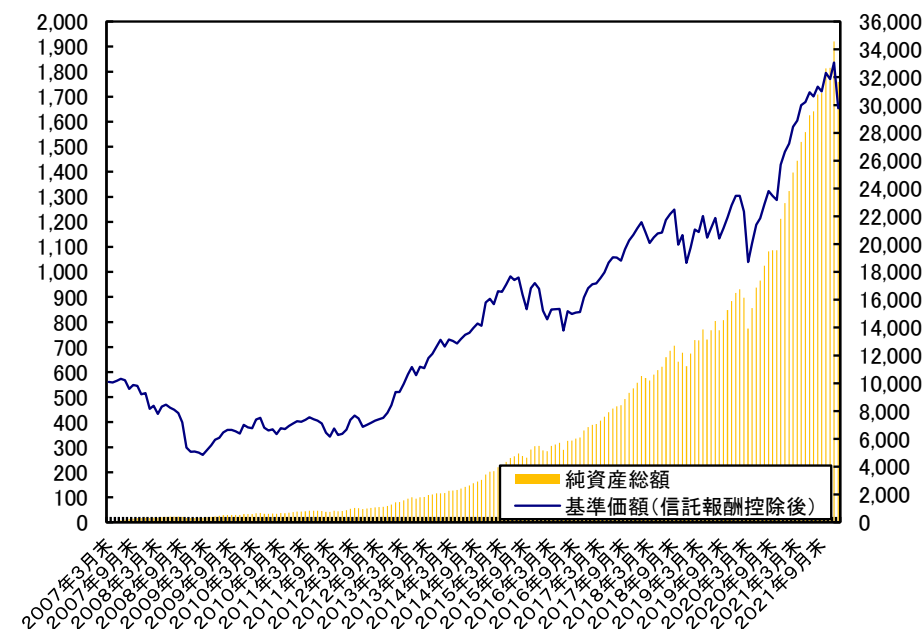
基準価額	29,773円
純資産総額	1759.2億円
設定来騰落率	197.73%
過去1ヶ月間の騰落率	-9.95%
過去6ヶ月間の騰落率	-2.78%
過去1年間の騰落率	9.32%
過去3年間の騰落率	50.83%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から 2022 年 1 月 31 日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	33,512	2021年11月17日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 1 月度運用レポート

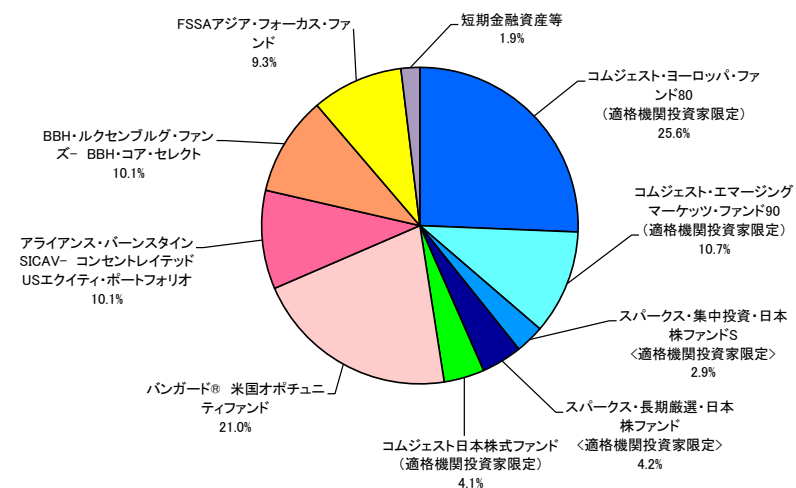
販売用資料
2022.2.3

II：ファンド資産の状況（2022年1月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	25.6%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	10.7%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	2.9%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	4.2%
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	4.1%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	21.0%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	10.1%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	10.1%
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	9.3%
短期金融資産等	1.9%
合計	100.0%

資産配分状況(2022年1月31日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込 0.583%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約 1.43%です。
(実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。)

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 1 月度運用レポート

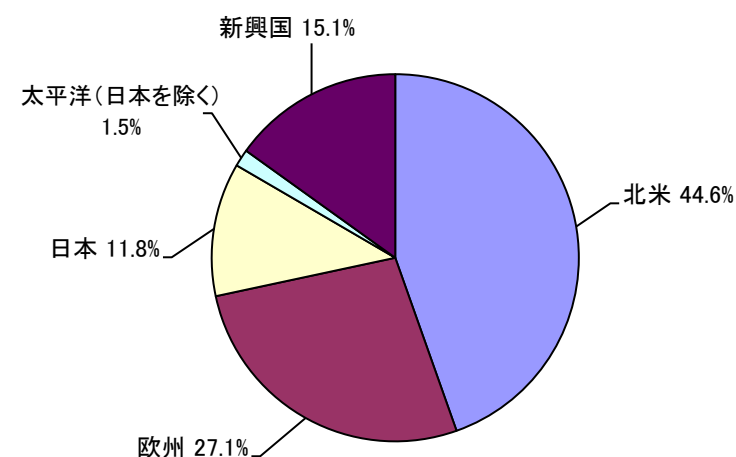
参考：国別投資比率、業種別投資比率（2021年12月30日現在）

国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
アメリカ	44.4%	61.3%	-16.9%
日本	11.7%	5.5%	6.2%
フランス	4.9%	2.9%	2.0%
インド	4.4%	1.4%	3.0%
スイス	4.4%	2.6%	1.8%
オランダ	4.0%	1.2%	2.8%
中国	4.0%	3.6%	0.4%
アイルランド	3.7%	0.2%	3.6%
イギリス	3.1%	3.6%	-0.5%
韓国	2.3%	1.4%	0.8%
デンマーク	2.2%	0.7%	1.5%
台湾	1.4%	1.8%	-0.4%
スペイン	1.3%	0.6%	0.7%
ドイツ	1.3%	2.2%	-0.9%
イタリア	0.9%	0.6%	0.3%
ブラジル	0.8%	0.4%	0.3%
インドネシア	0.8%	0.2%	0.6%
ポルトガル	0.6%	0.0%	0.6%
香港	0.6%	0.7%	-0.1%
スウェーデン	0.5%	1.0%	-0.4%
南アフリカ	0.5%	0.4%	0.2%
シンガポール	0.5%	0.3%	0.2%
メキシコ	0.4%	0.2%	0.2%
フィリピン	0.3%	0.1%	0.2%
アルゼンチン	0.3%	0.0%	0.3%
オーストラリア	0.2%	1.7%	-1.5%
ニュージーランド	0.2%	0.1%	0.2%
チリ	0.2%	0.0%	0.1%
ベトナム	0.1%	0.0%	0.1%

セゾン資産形成の達人ファンドの国・地域別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 1 月度運用レポート

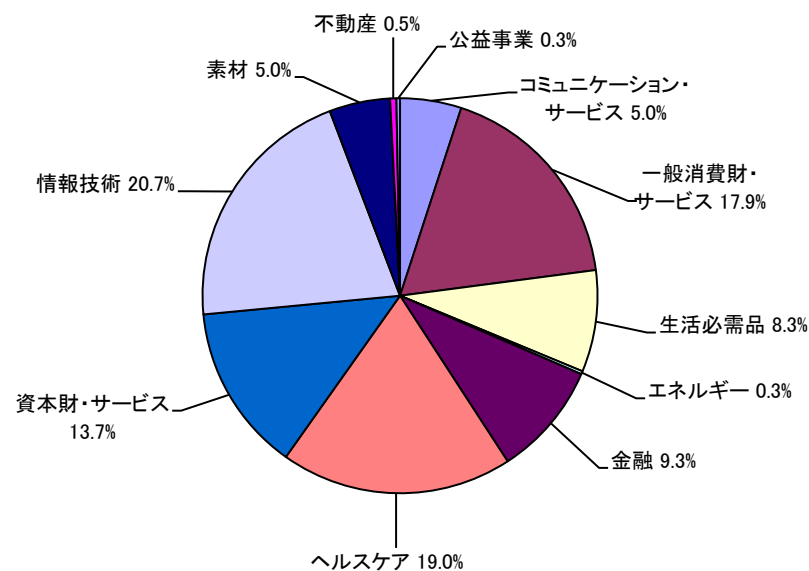
 販売用資料
2022.2.3

業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
コミュニケーション・サービス	5.0%	8.6%	-3.6%
一般消費財・サービス	17.9%	12.4%	5.5%
生活必需品	8.3%	6.8%	1.5%
エネルギー	0.3%	3.4%	-3.1%
金融	9.3%	13.9%	-4.5%
ヘルスケア	19.0%	11.7%	7.3%
資本財・サービス	13.7%	9.6%	4.0%
情報技術	20.7%	23.6%	-2.9%
素材	5.0%	4.7%	0.3%
不動産	0.5%	2.7%	-2.2%
公益事業	0.3%	2.7%	-2.4%

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの業種は、世界産業分類基準（GICS）を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 1 月度運用レポート

販売用資料
2022.2.3

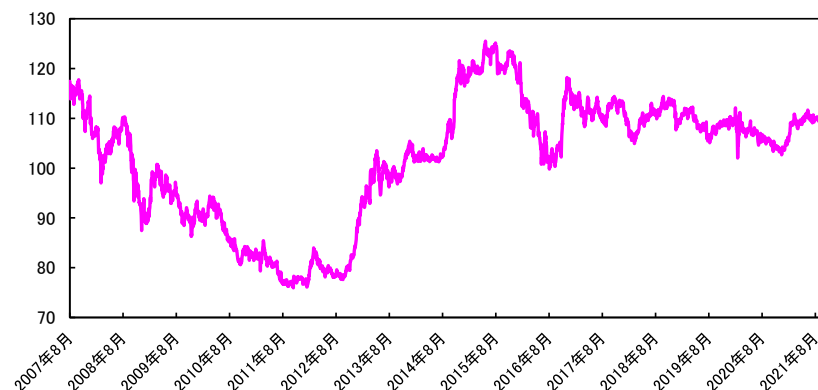
Ⅲ：為替レートの推移

2007年8月15日から2022年1月31日までの為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年12月29日	113.00
2018年12月28日	111.00
2019年12月30日	109.56
2020年12月30日	103.50
2021年12月30日	115.02
2022年1月31日	115.44
変化率（組入来）	-1.70%
変化率（1月度）	0.37%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入



円／ドル

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2022 年 1 月 31 日現在の値

コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	363.6
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	177.2
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	541.9
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	562.0
コムジエスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	175.4
バンガード 米国オポチュニティファンド	503.5
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	249.3
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	173.4
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	126.4

2021 年 12 月 30 日の値を 100 とした場合の 2022 年 1 月 31 日現在の値（1 月の動き）

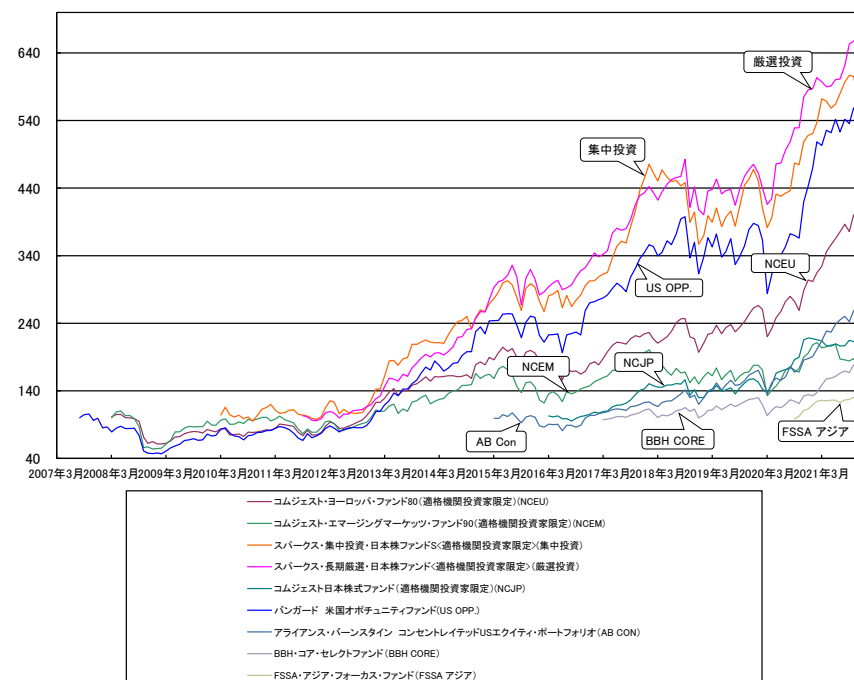
コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	86.9
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	97.0
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	92.0
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	85.6
コムジエスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	85.6
バンガード 米国オポチュニティファンド	88.0
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	90.0
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	91.0
FSSAアジア・フォーカス・ファンド	98.7

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは 2007 年 8 月 15 日、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド 80（適格機関投資家限定）[2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジエスト・ヨーロッパ・ファンド SA（適格機関投資家限定）] は 2008 年 3 月 12 日、コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド 90（適格機関投資家限定）[2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジエスト・エマージングマーケット・ファンド SA（適格機関投資家限定）] は 2008 年 3 月 31 日、スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>は 2010 年 3 月 19 日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は 2011 年 9 月 13 日、アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは 2015 年 3 月 23 日、コムジエスト日本株式ファンドは 2016 年 3 月 14 日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトは 2017 年 3 月 14 日、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは 2020 年 9 月 15 日の値を 100 とし算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。[日付は全て当ファンドでの評価日付です]

セゾン資産形成の達人ファンド 1 月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

1 月度の騰落率は、日経平均株価の-6.2%、東証株価指数 (TOPIX) の-4.8%に対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは-12.8%でした。12 月末時点の当ファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 19 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	95.3%
現金・その他	4.7%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	電気機器	32.14%
2	情報・通信業	10.33%
3	卸売業	9.74%
4	サービス業	8.62%
5	精密機器	7.56%

組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
メルカリ	情報・通信業
テルモ	精密機器
リクルートホールディングス	サービス業
ダイキン工業	機械
日立製作所	電気機器
日本電産	電気機器
ソニーグループ	電気機器
キーエンス	電気機器
シマノ	輸送用機器
ミスミグループ本社	卸売業

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

1 月度の騰落率は-6.7%でした。12 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。また、12 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 32 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	94.4%
現金・その他	5.6%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	化学	22.42%
2	ガラス・土石製品	19.77%
3	機械	13.82%
4	サービス業	7.00%
5	電気機器	5.65%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
日本化学工業	化学
太陽ホールディングス	化学
JCU	化学
TOTO	ガラス・土石製品
MARUWA	ガラス・土石製品
竹内製作所	機械
マックス	機械
全国保証	その他金融業
ダイレクトマーケティングミックス	サービス業
ニチハ	ガラス・土石製品

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 1 月度運用レポート

コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)

1 月度の騰落率は、日経平均株価の-6.2%、東証株価指数 (TOPIX) の-4.8%に
対しコムジェスト日本株式ファンドは-12.6%でした。1 月末時点のマザーファン
ドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。
また、1 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーフ
ァンドの組入銘柄数は 42 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミ
リールファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	95.7%
短期金融資産など	4.3%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	オリックス	金融	日本	3.9%
2	第一生命ホールディングス	金融	日本	3.8%
3	ダイキン工業	資本財・サービス	日本	3.7%
4	ファナック	資本財・サービス	日本	3.6%
5	村田製作所	情報技術	日本	3.5%
6	信越化学工業	素材	日本	3.4%
7	ソニーグループ	一般消費財・サービス	日本	3.4%
8	オリエンタルランド	一般消費財・サービス	日本	3.3%
9	シスメックス	ヘルスケア	日本	3.1%
10	キーエンス	情報技術	日本	3.0%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資
信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、
過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 1 月度運用レポート

バンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテューショナルシェア・クラス)

1 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の-6.0%に対し、米国オポチュニティファンドは-7.1%でした。12 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 12 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、12 月末時点の組入銘柄数は 268 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄と投資比率（四半期ごとに更新/上位 10 銘柄の合計：22.9%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Tesla Inc.	一般消費財・サービス	4.5%
2	Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	3.5%
3	Charles Schwab Corp.	金融	2.6%
4	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	2.3%
5	ABIOMED Inc.	ヘルスケア	2.3%
6	Raymond James Financial Inc.	金融	1.6%
7	AECOM	資本財・サービス	1.6%
8	Morgan Stanley	金融	1.5%
9	BioMarin Pharmaceutical Inc.	ヘルスケア	1.5%
10	Flex Ltd.	情報技術	1.5%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	27.6%
2	情報技術	22.0%
3	資本財・サービス	15.3%
4	一般消費財・サービス	15.1%
5	金融	12.0%
6	コミュニケーション・サービス	4.7%
7	素材	1.6%
8	エネルギー	1.1%
9	生活必需品	0.5%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

1 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の-5.3%、ラッセル 1000 グロース指数の-8.6%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは-8.1%でした。12 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 20 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：62.52%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Microsoft Corp	情報技術	9.25%
2	Mastercard, Inc.	情報技術	8.43%
3	Amazon.com, Inc.	一般消費財・サービス	7.33%
4	Abbott Laboratories	ヘルスケア	7.24%
5	NIKE, Inc.	一般消費財・サービス	6.33%
6	Automatic Data Processing	情報技術	4.88%
7	CDW Corp./DE	情報技術	4.88%
8	Amphenol Corp.	情報技術	4.75%
9	TJX Cos., Inc. (The)	一般消費財・サービス	4.74%
10	Charles Schwab	金融	4.69%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	35.69%
2	一般消費財・サービス	22.99%
3	ヘルスケア	16.24%
4	資本財・サービス	5.08%
5	金融	4.69%
6	コミュニケーション・サービス	4.61%
7	不動産	4.19%
8	生活必需品	3.26%
9	素材	2.09%
10	エネルギー	0.00%
11	公益事業	0.00%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 1 月度運用レポート

BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト (Iクラス)

1 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の-5.3%に対し、BBH・コア・セレクトは-7.6%でした。12 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 30 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	98.0%
現金等	2.0%

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：49.0%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Alphabet Inc	コミュニケーション・サービス	7.8%
2	Berkshire Hathaway Inc	金融	5.7%
3	Zoetis Inc	ヘルスケア	5.2%
4	Mastercard Inc	情報技術	5.0%
5	Amazon.com Inc	一般消費財・サービス	4.6%
6	Arthur J Gallagher & Co	金融	4.6%
7	Linde PLC	素材	4.6%
8	Copart Inc	資本財・サービス	4.1%
9	Alcon Inc	ヘルスケア	3.8%
10	Costco Wholesale Corp	生活必需品	3.7%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	17.2%
2	金融	16.2%
3	一般消費財・サービス	14.7%
4	生活必需品	12.1%
5	資本財・サービス	11.4%
6	素材	10.7%
7	情報技術	9.7%
8	コミュニケーション・サービス	7.9%
9	エネルギー	0.0%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

FSSA アジア・フォーカス・ファンド (クラス III)

1 月度の騰落率（ドルベース）は MSCI アジア太平洋（日本を除く）インデックスの-4.0%に対し、FSSA アジア・フォーカス・ファンドは-1.7%でした。12 月末時点の組入上位 10 銘柄、および国別・業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 47 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	95.0%
現金・その他	5.0%

組入上位 10 銘柄

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	ICICI Bank	金融	インド	7.0%
2	HDFC Bank	金融	インド	5.9%
3	Singapore Telecommunications LTD	コミュニケーション・サービス	シンガポール	4.4%
4	Colgate-Palmolive (India) Limited	生活必需品	インド	4.3%
5	Sony Corporation	一般消費財・サービス	日本	3.8%
6	Infosys Limited	情報技術	インド	3.0%
7	CSL	ヘルスケア	オーストラリア	2.9%
8	Samsung Electronics Co Ltd Pfd NV	情報技術	韓国	2.8%
9	PT Bank Central Asia Tbk	金融	インドネシア	2.8%
10	PT Astra International Tbk	一般消費財・サービス	インドネシア	2.8%

国別投資比率と業種別投資比率

	国名	比率(%)	MSCI業種	比率(%)
1	インド	34.5%	1 金融	25.3%
2	中国	16.5%	2 一般消費財・サービス	19.6%
3	インドネシア	9.2%	3 生活必需品	13.0%
4	日本	6.3%	4 ヘルスケア	12.1%
5	韓国	6.2%	5 情報技術	10.9%
6	シンガポール	5.8%	6 コミュニケーション・サービス	9.3%
7	フィリピン	3.6%	7 素材	2.7%
8	香港	3.2%	8 資本財・サービス	2.1%
9	オーストラリア	2.9%	9 不動産	0.0%
10	その他	6.8%	10 エネルギー	0.0%
			11 公益事業	0.0%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 1 月度運用レポート

コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 (適格機関投資家限定)

1 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) *の-5.3%に対し、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 は-13.6%でした。1 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、1 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 44 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	95.6%
短期金融資産など	4.4%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	ASMLホールディング	情報技術	オランダ	6.3%
2	ノボ・ノルディスク	ヘルスケア	デンマーク	6.3%
3	リンデ	素材	イギリス	4.7%
4	アイコン	ヘルスケア	アイルランド	4.4%
5	アクセンチュア	情報技術	アイルランド	4.1%
6	LVMHモエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン	一般消費財・サービス	フランス	3.6%
7	エクスペリアン	資本財・サービス	イギリス	3.5%
8	エシロールルックスオティカ	一般消費財・サービス	フランス	3.4%
9	ロシュ・ホールディング	ヘルスケア	スイス	3.1%
10	テレパフォーマンス	資本財・サービス	フランス	2.8%

*MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス (ユーロ建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 (適格機関投資家限定)

1 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て換算) *の-1.8%に対し、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 は-2.3%でした。1 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、1 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 37 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	94.2%
短期金融資産など	5.8%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	台湾セミコンダクター (TSMC)	情報技術	台湾	7.8%
2	サムスン電子	情報技術	韓国	5.3%
3	HDFC	金融	インド	4.9%
4	テンセント・ホールディングス (騰訊控股)	コミュニケーション・サービス	中国	4.6%
5	コグニザント・テクノロジー・ソリューションズ	情報技術	アメリカ	4.3%
6	インナ・モンゴル・イーリー・インダストリアル・グループ (内蒙古伊利実業集団)	生活必需品	中国	4.0%
7	フォメント・エコノミコ・メヒカノ	生活必需品	メキシコ	3.8%
8	マルチ・スズキ	一般消費財・サービス	インド	3.5%
9	LG生活健康	生活必需品	韓国	3.5%
10	ミデア・グループ (美的集団)	一般消費財・サービス	中国	3.5%

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て) の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目録見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 1 月度運用レポート

■ファンドの特色

- ・世界への幅広い分散投資
投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・厳選したファンドへの投資
各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・長期的な視点に立った運用スタイル
価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

■投資対象ファンドの選定条件

- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。
- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 1 月度運用レポート

■現在の組入れ対象ファンドについて

①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

②コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

③コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行いません。

④スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

⑤スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

⑥アライアンス・バースタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ(*本レポートでは「米国株式集中投資ファンド」と記載する場合があります)

主要投資対象：主に米国株式に投資します。

運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。

⑦コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

⑧BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト

主要投資対象：主に米国株式市場に上場された中・大型株式に投資します。

運用方針：BBHが定めた6つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約25~30銘柄のみを選択して集中投資を行います。

⑨FSSA アジア・フォーカス・ファンド

主要投資対象：主にアジア太平洋地域で設立された、および、当該地域で主たる事業を営む上場企業で、十分な市場流動性を有する大型・中型の銘柄に投資します。

運用方針：十分に分散されたポートフォリオを構築し、クオリティの高いと判断する銘柄への選別投資を通じて、長期的な受託資産の保全と成長を目指します。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 1 月度運用レポート

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
 - 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
 - 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
 - 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
 - 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
 - 購入・換金申込日：原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
 - 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の申込みとします。
 - 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
 - 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
 - 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
 - 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
 - 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
- ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 1 月度運用レポート

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.583%（税抜 0.53%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35%±0.2%程度（税込）となります。
- ※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失（収入の損失、利益の損失、機会費用を含む）について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

委託会社：セゾン投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 349 号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会
 お客さま窓口：03-3988-8668
 営業時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。